

トランプ次期政権とアメリカ・ファーストの構図

政策見通しで考慮すべき枠組み

丸紅米国会社ワシントン事務所

シニア・マネジャー 上原 聡

uehara-so@marubeni.com

- トランプ次期政権は「アメリカ・ファースト」を掲げつつも、共和党内には伝統的な保守派とトランプ派の対立もさることながら、トランプ派の中でも内部抗争が存在する。対立の構図は分野によって異なるため、政策の方向性は一層不透明になる。
- トランプ氏の政策を導く一貫した戦略や理念が欠けており、各政策が場当たり的に実行される可能性が高く、政権内の派閥は、こうした状況を利用し、自らの影響力を拡大しようとする。このため、これまで以上に予測が困難になる可能性が高い。

米大統領選で共和党のドナルド・トランプ前大統領が当選した。加えて、共和党は上下両院を掌握し、行政府・上院・下院の「トライフェクタ」を達成した。これにより、共和党は立法・行政の両面で大きな影響力を持つこととなり、党の政策を迅速に実行できる体制が整った。しかし、党内の派閥間での対立が政策運営に影響すると言われている。トランプ氏の選挙中の発言をそのまま受け取るべきなのか。また、長らく共和党の本流を導いてきた理念は、もはや通用しないと考えるべきなのか。本稿の目的は、次期政権の政策を予測することではなく、経済、通商、外交の3分野における共和党内の議論に焦点を当て、「トランプ 2.0」の政策決定の枠組みを提示することである。トランプ氏が支配する共和党において、アメリカ・ファーストと伝統的な共和党の対立が、次期政権の決定にどのように影響するかを探りたい。

1. トランプ 1 期目の教訓

1 期目のトランプ大統領と米議会の共和党の関係は、協力と対立が交錯する複雑なものであり、政策に大きな影響を与えた。トランプ政権の最初の2年間、共和党は上下両院で過半数を占め、今回と同様に「トライフェクタ」を達成したものの、トランプ氏の政策方針や発言に違和感を抱く共和党議員も多く存在していた。当時の共和党では、依然として自由市場や国際同盟を重視する従来の保守派が主流であり、一方でトランプ氏のプラットフォームは、経済ナショナリズムや軍事同盟に対する懐疑心を示すアメリカ・ファーストを基軸としていた。

トランプ政権の発足当初、税制改革や規制緩和といった共通の優先課題を通じて協力関係が築かれ、滑り出しは順調だった。ポール・ライアン下院議長の指導のもと、下院共和党は2017年の減税雇用法（Tax Cuts and Jobs Act）の成立を推進し、トランプ大統領と共和党にとって大きな成果となった。しかし、医療保険制度改革において意見の対立が顕著となる。トランプ氏はオバマ政権の医療保険制度改革法（ACA：通称オバマケア）の撤廃と代替案の導入を目指したが、有権者の医療保障の喪失を懸念する穏健派と、より徹底的な撤廃を望む保守派の対立により、成立には至らなかった。この失敗は、オバマケア改廃法案の頓挫だけでなく、共和党本流に対するトランプ氏の影響力の限界を浮き彫りにした一件と言える。また、トランプ氏が選挙中に公約した南部国境の壁の建設についても、共和党内の反対により予算審議は一向に進まず、最終的にトランプ氏は緊急事態宣言を発動し、予算の組み替えで壁の建設を強行した。

外交においても、保守本流と革新派の間でしばしば対立が発生した。ロシアのプーチン大統領との親密な関係を築いたトランプ氏は、対露制裁の緩和を模索していたが、制裁措置を法制化する法案が超党派の支持を得て成立し、その動きを制約する結果となった。2019年には、トランプ氏が民主党の有力候補だったバイデン氏を調査させる目的で、ウクライナのゼレンスキー大統領に圧力をかけ、同国への軍事支援を一時的に凍結する事件が発生。結果的に、この行為は職権乱用および議会妨害の疑いとしてトランプ氏の1回目の弾劾¹に繋がった。こうした自己利益を優先する行動は共和党内でも反発を招き、当時の国家安全保障担当補佐官ジョン・ボルトンや共和党議員からの圧力により、最終的に支援が再開された。さらに、NATOからの脱退やシリア内戦への関与縮小といった外交・安全保障政策を巡っても、トランプ氏と共和党内の意見の対立が頻繁に表面化した。

通商政策でも対立があった。トランプ氏が導入した鉄鋼やアルミニウム、中国製品への関税は、農家や企業への報復措置を懸念する共和党議員との間で摩擦を引き起こした。多くの共和党下院議員はトランプ氏の保護主義に懸念を示しつつも、正面からの対立を避け、関税の影響をできる限り抑える方向で調整を図っていた。双方は、互いに異なる意見を抱えつつも、共通の利益のために協力せざるを得ない状態にあったと言える。

では、トランプ2期目では、どのような枠組みが形成されるのだろうか。混乱と不透明性が特徴的だった1期目と似た展開になるのか、それとも、「良識のある大人」が除外された政権において、トランプ氏の場合当たりの発想に準拠したアプローチが顕在化するのか。

2. 財政政策の枠組み

トランプ氏の経済政策における矛盾の一つが、財政に対する姿勢である。一方で、2024年選挙で物価高を主要な課題として挙げ、バイデン政権の「過剰支出」を抑制すると公約し、他方で、2017年の個人所得税の減税の恒久化に加え、チップ（サービスに対する心づけ）、残業代、社会保障所得の非課税化や、国境警備の強化、防衛費拡大など、連邦支出の大幅な増加を示唆する政策も公約している。

最近、トランプ支持派のリック・スコット上院議員は、次のように述べた。「予算均衡を達成できる。より強力な軍隊を築き、国境を守る。麻薬の流入を阻止し、家族を薬物の過剰摂取から守る。メディケアと社会保障を保護する」。これは政治的に都合の良い立場ではあるが、メディケア（高齢者等医療保険制度）や社会保障（公的年金制度）といった義務的経費の削減を基本とする従来の共和党の緊縮財政と、トランプ氏の労働階級に焦点を当てたポピュリズム的な政策を共存可能とする主張は、党内の根深い対立を覆い隠しているようにも見える。共和党がこうした矛盾をどう解決していくのかは依然として不透明だ。

対立軸の萌芽は既に現れている。原点を辿れば、所得再配分、産業規制、対外援助を3本柱とした民主党ジョンソン政権の「グレート・ソサエティー」²がある。その巨大化した連邦政府を容認するよ

¹ この弾劾手続きは民主党が主導する下院で可決されたが、共和党が多数を占める上院で無罪判決が下され、大統領の罷免は回避された。

² ジョンソン政権が1960年代に推進した「グレート・ソサエティー」政策は、米国内の社会的・経済的不平等の是正と、福祉国家の確立を目指す一連の改革である。この政策は、貧困削減、医療制度の拡充、教育支援、都市再開発、環境保護など多岐にわたり、社会の平等と福祉向上を図った。結果、連邦予算は増大し、連邦政府の介入によって経済・社会政策が全国的に統一される傾向が強まった。この政策によって連邦政府の規模が大きくなり、後の政権においても社会保障費や医療支出が増加するなど、米国の政治と財政に長期的な影響を与える転換点となった。

うになったネオリベラル・コンセンサス³（共和党ブッシュ 43 代目、民主党クリントン、オバマ）への抵抗こそがアメリカ・ファーストの出発点だが、そこを更に掘り下げると、目標達成（下図参照）のために巨大化した連邦政府に便乗する一派と、連邦政府の極小化を目指すリバタリアン派に分かれる。前者は、J.D.ヴァンス副大統領を代表者とし、連邦政府の膨大なリソースを動員して国内産業の再生、労働者保護といった目標を目指す。後者は実業家のイーロン・マスク氏や、起業家で先の共和党大統領予備選に出馬したビベック・ラマスワミ氏が代表するリバタリアン寄りアメリカ・ファーストで、連邦政府の極小化を目指している。12 日にトランプ氏は、両者を筆頭とする「政府効率化省」（Department of Government Efficiency: DOGE）の新設を発表している。

図表：連邦政府の役割で分かれるアメリカ・ファースト



ビベック・ラマスワミ (39)

- ・ アメリカ・ファーストのリバタリアン派を代表する声。
- ・ トランプ氏に「政府効率化省」の筆頭に任命された政権要人。
- ・ 「行政国家」の規模と権限を大幅に縮小することを一貫して提唱。
- ・ 教育省、連邦捜査局（FBI）、内国歳入庁（IRS）、原子力委員会といった連邦機関の廃止を提案。
- ・ 連邦政府の人員を75%削減することも提案。



J.D.ヴァンス (40)

- ・ 次期副大統領
- ・ 連邦政府を通じた産業政策や社会問題への取り組みを推進。
- ・ 国内産業の再生や労働者階級の家族を支援するために政府のリソースを活用することを主張。
- ・ 有給育児休暇や育児支援制度を提案。
- ・ FTCによる独禁法の取り締まりを奨励。政府を通じて左派の文化改革に歯止めをかける「脱ウォーク」政策を目指す。

出所：公開情報によりワシントン事務所作成

こうした矛盾を説明する際にコメンテーターたちがよく用いる表現に「トランプを文字通りには受け取らず、真剣に捉えるべきだ」（“don't take him literally, but take him seriously”）がある。これは、トランプ氏の多くの発言が選挙を意識したものであり、実際の政策運営では側近の助言を受けながら、より緻密でニュアンスに富んだ政策を実行するだろうという意味を含んでいる。しかし一方で、1 期目とは異なり、今回はトランプ氏の思いつきの政策を抑制する「良識のある大人たち（adults in the room）」が除外され、むしろ同氏の計画を忠実に実行する側近たちに囲まれているとの指摘もある。従い、ある程度の「変革」は予想されるものの、それを導くフィロソフィーは現時点では確認できておらず、政策見通しを困難にしている。

³ 「ネオリベラル・コンセンサス」とは、「グレイト・ソサイエティー」以降に形成された、連邦政府が社会・経済分野に積極的に介入し、国民の福祉と経済安定を保障する枠組みを超党派で容認する合意のこと。共和党は、自由市場、規制緩和、連邦政府の縮小を提唱するも、冷戦終結とともに軍事介入や対外援助による米主導の国際秩序を維持するために、事実上こうした枠組みを受け入れてきたとされ、現在のアメリカ・ファースト派の一部では、これを「一党独裁」（uniparty）と批判する声が高まっている。

3. 通商政策の枠組み

トランプ氏の貿易政策において関税が中心的な役割を果たす可能性が高く、再び、トランプ 1 期目の通商代表を務めたロバート・ライトハイザー氏が貿易責任者に指名されるとメディアでは予想されている。論者は、トランプ氏の関税が消費者に与える経済的およびインフレの影響、また貿易相手国からの報復措置が輸入業者に大きな損害を与える可能性に注目するが、そうした政策のエンドゲーム、すなわちトランプ氏が達成しようとする最終目標に関する十分な議論が尽くされていない。

識者は、関税は貿易相手国とより良い取引を交渉するための切り札と説明する。例えば、米輸出品の海外市場へのアクセスの拡大や、米資本の海外投資の促進といった成果が期待されている。そうした狙いは当然だろう。しかし、トランプ氏とライトハイザー氏のアプローチで共通するのは、米産業を再建するという概念⁴である。ライトハイザー氏はレーガン政権時代に初代通商副代表として、日本からの輸入品に対する高関税を適用し、米国への輸出コストを引き上げることで、日本企業が米国内に製造拠点を移すように誘導する政策を実施した。その結果、多くの日本企業は生産拠点を米国に移した。

ここで矛盾が浮かび上がる。現在のワシントンは、中国は 1980 年代の日本とは異なり、米国主導の国際秩序に対する実存的な挑戦と位置付けている。トランプ氏の顧問の多く、特にライトハイザー氏や国家安全保障担当補佐官マイク・ウォルツ氏は、中国を交渉相手ではなく敵対国と捉えている。

しかし、トランプ氏は異なる方針を示唆している。同氏は長年、他国が自由貿易の名の下、安い賃金で企業投資を誘致し、米国の雇用を奪い、広大な米国市場へのアクセスを利用して豊かになったと主張している。また、同氏の選挙活動の主要テーマの一つは、産業を米国に呼び戻すためのインセンティブを作ることであった。選挙集会では、中国の電気自動車メーカーが米国に工場を設立し、米労働者を雇用することを歓迎する意向さえ表明した。

トランプ次期大統領、関税と雇用に関する発言



「（中国が）ミシガン、オハイオ、サウスカロライナで工場を建てないなら、可能だ。もちろん、アメリカ人を雇うことが大前提だが。中国人労働者の派遣はだめだ。」

2024年3月、オハイオ州デイトン市内の政治集会

質問：「関税が高くなるほど、店頭で人々が支払う価格も上がっていくのでは？」

トランプ：「いいかい？ 関税が高くなればなるほど、企業がアメリカに進出して国内に工場を建て、関税を回避しようとする可能性が高くなる。」

2024年10月、Economic Club of Chicago のインタビュー

「現在、大規模な工場がメキシコに建設され始めている。さらに、国境で色々なことが起こっている中で、中国がその工場を建てていて、アメリカで売る車を製造している。税金も何も払わずにだ」

「工場はアメリカ国内に建設され、そこで働くのは我が国民だ。そして、もし彼ら（企業）が我々に同意しないなら、1台につき100～200%の関税をかけるつもりだ。そうすれば、その車はアメリカ国内で売ることは不可能になるだろう。」

2024年7月18日、共和党全国大会、トランプ氏の指名受諾演説

出所：公開情報によりワシントン事務所作成

⁴ ライトハイザー氏の著書 “No Trade Is Free” では、「偉大な国は消費によって築かれたのではなく、生産によって築かれたということを忘れてはならない」と主張した。

自らをビジネスマンであり巧みな交渉者と自負し、権威主義的な指導者と個人的な関係を築くことを好むトランプ氏にとっての最大の政治遺産は、1 期目から一貫して他国の不公正な取引慣行に歯止めをかけ、国内産業の再生を実現することにあった。残される 4 年間はその目標に全力を注ぐという見方も不自然ではない。また、トランプ氏が習近平との友好的な関係を築いたことは有名であり、同氏の外交手法の一端を示している。地政学や国際秩序といった課題はトランプ氏にとって、そうした目標の達成を阻む障壁であり、同盟国との協調よりも一国主義に徹底するという見方もできる。



（2017 年 4 月、トランプ氏のリゾート施設マールアラゴで行われた米中首脳会談にて。トランプ氏の孫娘アラベラちゃんは、民謡「茉莉花（ジャスミン）」を習近平国家主席に中国語で披露。）

つまり、同氏が提案する輸入関税は、トランプ氏の広範な産業再建計画の序章に過ぎないということかもしれない。むしろ、中国だけでなく外国企業の対米輸出に関税を課すことで輸入品の価格を引き上げる一方、国内で生産する企業に対して法人税を削減し、生産拠点の設立を促進する狙いがある。これにより、米国内での雇用創出と産業成長を図ろうとしている可能性がある。

しかし、中国共産党（CCP）を実存的脅威と見なす超党派の共通認識や、トランプ氏の側近たちが持つ強固なイデオロギー的信念を考慮すると、中国資本の受け入れを含む計画には確実に抵抗が予想される。トランプ氏の取引志向と米国産業復興へのビジョンを抑制しようとする勢力の影響力がどの程度のものなのか、そうした内輪もめが政策にどう影響するかが、今後の注目点になる。

4. 外交政策の枠組み

外交分野でも共和党内における対立の枠組みがある。トランプ氏が提唱するアメリカ・ファーストに基づく外交政策は、米国主導の国際秩序ではなく、米国の利益を直接優先する。米国が世界の安定のために不釣り合いなコストを負担していることや、米有権者の利益と直結しない責務を引き受けるべきではないと主張する。その一方で、米国の利益を守るためには米国主導の国際秩序の維持が必要であり、そのためには同盟関係の強化が欠かせないという共和党の従来理念も存在する。これは、国際関与を長期的な投資と捉え、経済・安全保障上の利益を支える安定した秩序から恩恵を受けると

するアプローチである。この相容れない二つのフィロソフィーの共存を容認する、ニュアンスに富んだ外交政策になるのか、それとも、アメリカ・ファーストに基づくアプローチが支配的になるのか問われる。

例えば、共和党の中では、中国の台頭やロシアの影響力の拡大といった地政学的脅威にどう対応するかについて意見が分かれている。伝統的な介入主義者は、米国が引き続き国際秩序の形成において主導的役割を果たし、同盟国とともに世界の安定を維持すべきだと主張する。一方で、アメリカ・ファースト派は、こうした介入が米国の資源を消耗させるだけでなく、国内の利益を損なうとして懐疑的である。先の大統領選では、トランプ氏やアメリカ・ファースト派が、バイデン政権によるウクライナ支援を批判し、紛争は解決が見込めないばかりか、米軍の資源を消耗させ、軍事力を通じた平和維持の能力を弱体化させていると訴えた。これに対し、共和党の本流は、再び強気に出てきたロシアに対する抑止力の再構築や、台湾や日本といった同盟国に米国が信頼できるパートナーであることを示す重要性を挙げ、ウクライナ支援の継続を訴えている。イスラエルに関して、共和党はおおむねイスラエルの自衛権を支持しているものの、党内にはさらに深い考え方の違いがある。例えば、米国が地域紛争に常に積極的に関与すべきか疑問視する声もあり、特にフーシ派との紛争への関与が米国の資源を圧迫し、さらなる対立に巻き込まれるリスクがあるという懸念がある。

共和党内の介入派の間でも意見は更に分かれている。レーガンやブッシュ政権の介入主義を引き継ぐ「プライマシスト」派は、米国が依然として国際秩序の形成に積極的に関与し、リーダーシップを発揮して自国の利益を守るべきだと主張している。しかし、これに対して、「制限主義」派ともいえる勢力は、もはや米国は世界秩序を単独で形作るための経済的・軍事的優位性を失っており、限られたリソースは中国という緊急の脅威への対処に集中すべきだと考えている。そうした論客らは、欧州や中東などの地域紛争や政治的課題に深入りするよりも、インド太平洋地域での同盟強化や防衛態勢の構築に重点を置くべきだと主張している。

トランプ次期政権の対中政策に関与すると見られる制限主義派の代表的な人物、エルブリッジ・コルビー氏は次のように述べている。「イスラエルの自衛支援も、アメリカにとって優先すべき事項であるべきだ。しかし、フーシ派に対して、なぜこれほどまでに主導的な役割を担っているのか？多くの弾薬を費やしても、ほとんど効果が上がっていないのに。なぜポーランドのような国をもっと支援し、ドイツのような国に対して自国防衛により大きな責任を負わせるよう圧力をかけないのか？」⁵

では、トランプ氏自身の外交方針はどうか。まず、トランプ氏には大戦略や外交の基本原則が欠けていることを念頭に置く必要がある。ツイッターを通じた頻繁な政策変更、例えば、軍の撤退を発表したり予期せぬ制裁を課したりする行動は、一貫した戦略の欠如を象徴していた。これらの決定はしばしば米国政府関係者や同盟国を驚かせ、長期的な計画や信頼性を損なう結果を招いた。例えば、2019年10月、トランプ氏は北シリアからの米軍撤退を突如発表し、これによりトルコのクルド人勢力に対する軍事攻撃を事実上許した一件がある。この決定は、同盟国や国防総省に相談することなく行われ、超党派からの批判を招いた。その判断は、ISISとの戦いにおいて重要な役割を果たしてきたクルド人勢力がいる地域の安定を損なう結果となった。トランプ氏が北朝鮮の金正恩氏と会談したことも、米外交の慣例を打ち破るもので、大きなメディアの注目を集めたものの、準備不足が目立ち、非核化に向けた持続的な合意や具体的なロードマップを生み出すには至らなかった。イランとの「より良い合意」を目指すも、核合意は破棄された事例もある。結果的に、破棄された合意に代わる提案

⁵ 10月24日付、ニューヨークタイムズ紙のコラムニスト、ロス・ダウサット氏によるインタビュー。[\(リンク\)](#)

もされず、振出しに戻った。こうした政策を統一する戦略が見受けられない。このため、政権内の派閥がさまざまな方向にトランプ氏を導き、場当たりの外交政策になりやすいと考えられる。

5. まとめ

以上の検討を踏まえ、本報告では、アメリカ・ファースト派が見かけほど一枚岩ではないことを明らかにした。その内実には多様な立場や政策的矛盾が含まれており、2期目のトランプ政権においても、忠誠心を重視した人選によって政策運営が円滑に進むという楽観的な見方には慎重であるべきことを指摘したい。むしろ、政権内の派閥間対立や政策の断片性が引き続き課題となり、統一された戦略の欠如が国内外の政策運営における不安定性を増幅する可能性がある。このような視点から、トランプ政権の2期目が抱えるリスクと課題に引き続き注目する必要がある。

丸紅米国会社ワシントン事務所

1717 Pennsylvania Avenue N.W. Suite 375 Washington D.C. 20006

<https://www.marubeni.com/jp/research/>

(免責事項)

- 本資料は公開情報に基づいて作成されていますが、当社はその正当性、相当性、完全性を保証するものではありません。
- 資料に従って決断した行為に起因する利害得失はその行為者自身に帰するもので、当社は何らの責任を負うものではありません。
- 本資料に掲載している内容は予告なしに変更することがあります。
- 本資料に掲載している個々の文章、写真、イラストなど（以下「情報」といいます）は、当社の著作物であり、日本の著作権法及びベルヌ条約などの国際条約により、著作権の保護を受けています。個人の私的使用及び引用など、著作権法により認められている場合を除き、本資料に掲載している情報を、著作権者に無断で複製、頒布、改変、翻訳、翻案、公衆送信、送信可能化などすることは著作権法違反となります。